The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | 地球温暖化をめぐるコミュニケーションデザイン : WWViewsプロジェクト一誰の声を取り出すのか |
| Author(s) | 小林, 傳司 |
| Citation | Communication-Design. 2010, 3, p. 166-180 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/8230 |
| rights | |
| Note | |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

# 地球温暖化をめぐるコミュニケーションデザイン：WWViewsプロジェクト
## —— 誰の声を取り出すのか

小林傳司

**小林傳司｜Tadashi Kobayashi**
**大阪大学コミュニケーションデザイン・センター　教授**

京都市生まれ。京都大学理学部卒業。東京大大学院理学系研究科博士課程科学史科学基礎論専攻修了。専門は科学哲学、科学技術論。福岡教育大学、南山大学を経て、2005年4月よりCSCD教授。社会における科学技術のあり方について検討する市民参加型のテクノロジー・アセスメント「コンセンサス会議」を日本に紹介、実施。2001年、科学技術社会論学会の設立にかかわる（初代会長）。科学技術振興機構、社会技術開発研究センター「科学技術と人間」研究開発領域、領域統括補佐。

# 0

## はじめに

CSCDは、専門家と非専門家のコミュニケーション不全を改善するための仕組みのデザインを研究実践することを設立の際の目的の一つに掲げている。5年目を迎えたセンターでは、世界の一般市民が地球温暖化問題を討議し、意見を表明することを目的とした国際プロジェクト（World Wide Views：WWViews）に関わることになった。このプロジェクトは、地球温暖化問題という科学的見解と政治的見解が入り混じるきわめて複雑な問題に対して、一般市民が討議し、その結果を政治的交渉の担当者に提示するための「コミュニケーションデザイン」のグローバルな実験である。

一般市民の討議そのものは、本稿執筆時点ではまだ実施されていない（2009年9月26日開催）が、その準備を通じて浮かび上がってきた問題について、問題提起をしてみたい。

# 1

## ことの発端

2008年4月頃、デンマークから一通のメールが届いた。2009年に世界各国でそれぞれ一般市民を100名集めて、地球温暖化問題についての討議を行うプロジェクトを計画しているので、参加しないかという打診であった。

地球温暖化問題に関しては、京都議定書のもとで、条約締結国に対して2008年から12年までの地球温暖化ガスの排出量削減目標が

決められている。この京都議定書は気候変動枠組み条約の締結国会議（Conference of Parties：COP）の第三回目会合COP3（1997年京都）において採択されたものである。その後、2007年のCOP13（バリ）において、京都議定書の後の期間の枠組みについての交渉のプロセスが決められ（バリ・ロードマップ）、2009年のコペンハーゲンでのCOP15において、京都議定書の後継となる削減計画の策定が行われることになった。

つまり、COP15における温暖化ガス排出量削減をめぐる政府間交渉に向けて、世界の市民の声を届けようというのがデンマークの目論見であった。この呼びかけをしてきたのがデンマーク技術委員会（Danish Board of Technology：DBT）である。

## 2

### 市民会議の概要

今回の市民会議は日本で考える意味での政府主催のイベントではない。デンマークのDBTは政府機関ではあるが、国会付きのテクノロジーアセスメント機関であり、政府の行政機構から独立なのである。日本でたとえるならば、国会図書館のような位置づけである。多くのヨーロッパ諸国ではこの種のテクノロジーアセスメント機関が存在し、今回の会議開催を引き受けている。それ以外の国では、大学が引き受けるかNGOが引き受けている。日本では、大阪大学と上智大学の共同主催とし、実際の運営はCSCDを中心に、上智大学地球環境科学研究科の柳下正治教授、北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット（CoSTEP）の杉山滋郎教授と共同で実施することにした。資金調達及び全体の統括をCSCDが、地球温暖化問題に関わる専門的知識の提供を上智大学柳下チームが、市民会議当日の会議進行を北大CoSTEPが担当することになる。

この市民会議の基本コンセプトは次のようなものである。

「世界の市民は、温暖化の中で、そしてCOP15での国際的取り決

めのもとで生活することになる、だからこそ、COP15で政策決定される前に市民に相談（public consultation）されるべきなのだ。[*1]」こうした考え方のもと、9月26日に全世界でそれぞれ市民を100人集め、共通の情報、共通の質問、共通の会議手法による市民会議を開催することになっている。日本では、地球温暖化問題に関しては知名度のある京都議定書を念頭におき、京都市のみやこメッセという会場で開催される。参加を表明している国は、50カ国である。[*2] 9月26日というタイムゾーンで、それぞれの国で市民会議が開催されていくことになる。

会議では、それぞれの国で100人の市民を集めることになっている。どのような人々を集めるのかが大問題ではあるが、これについては後で議論するので、ここでは全国から18歳以上の男女をできる限り日本の人口分布に対応した形で集めるということだけを述べておく。[*3]

会議は8時間ほどかかる設計である。事前に参加市民に対して地球温暖化問題に関する情報提供用資料が送付され、それを読んでおくことが求められる。9月26日の本番の会議では、100人の市民が6人から7人ずつ18のグループに分かれ討議する。それぞれのグループに一名のファシリテーターが配置される。討議は四つのテーマ（気候変動とその影響、長期目標と緊急性、温室効果ガスの排出に対する方策、技術と適応策にかかる費用）について行われるが、テーマごとに複数の質問と回答選択肢が準備されており、市民はそれに答えるのである。まず、それぞれのテーマのセッション冒頭で短いビデオを見てもらい、それから質問について相互に討議する。この討議はファシリテーターが支援する。その上で、参加市民一人ひとりが質問に付された選択肢を選んで回答し、会場全体で集計するという段取りである。つまり、グループごとに合意形成を行って回答を一本化することは求められていない。

このようなセッションを4テーマについて行った後、提言作成セッションになる。このセッションでは、COP15の交渉に参加する各国政府代表団に対して、市民の立場からどのような交渉を望むかという意思表明を行う。ここで作成される提言は各グループで一つであり、合意形成が求められる。つまり、全体で18の提言が作成されることになる。この提言を会場の壁に張り出し、参加者全員で見て回り、最も優れた提言に対して各人が3票を投じることによって、上位三つの提言を選ぶことになる。

質問の選択肢に対する回答分布、作成された提言すべて及び順位

＊1
デンマークのDBTが作成したホームページ（http://www.wwviews.org/）参照。

＊2
最終的に40カ国の地域で実施された。

＊3
この点も、参加国で基本的に統一したルールが設定されている。必ずしも、統計的な意味で各国の人口分布の代表性を担保することは求められていない。可能な範囲でという条件である。

は、インターネット上の集計サイトに順次アップされていく。一種の選挙速報のように、世界各国の結果が西回りで公表されていくのである。

DBTの目論見では、50カ国ほどの世界の市民の声を集計し、それを2009年12月にコペンハーゲンで開催されるCOP15の交渉の場に何とかして提示し、交渉に何らかの形で反映させることなのである。それが、今回の市民会議のコンセプトである「政策決定される前に市民に相談（public consultation）」の試みである。DBTは「将来の地球温暖化に関する政策に対するユニークなグローバル民主主義の試み」とも言っている。

# 3

## 準備にまつわる諸問題

今回のような会議は今まで一度も開催されたことがない。したがって、会議手法そのものの開発から本プロジェクトは始まった。手法開発は、DBTがリーダーシップを取り、参加国のみが参加できるサイトを利用して議論しつつ行われた。ほぼ会議手法が固まった執筆時点ではっきりしたことは、サイトに参加してコメントを挙げるといった活動をなしえたのが、ヨーロッパ各国とアメリカに限られており、それ以外では日本だけだったということである。

市民会議の基本的設計はDBTが原案を提示する形で行われた。もちろん一からの設計ではなく、今までの市民参加型会議が参考にされているのは言うまでもない。今回の場合、主として参考にされたのはコンセンサス会議（Consensus Conference）と熟議型意向調査（Deliberative Opinion Poll）[*4]である。いずれの場合にも、一般市民が専門的な知識を提供された上で、討議を行い、よく考えた上で自らの見解を表明することがねらいである。近年の民主主義に関する議論では、このような試みを熟議型民主主義（Deliberative Democracy）と呼ぶことが多い。今回の市民会議でも、6人から7人のグループで、共通のテーマについて相互に議論した上で、選択肢を選ぶことになっ

＊4
James Fishkinが1991年に提唱した手法のことである。詳しくは、http://cdd.stanford.edu/ を参照されたい。またこのほかに、アメリカのNGOのAmerica Speaksが1997年に開発した21st Century Town Meetingという手法も参考にされている。これについては、http://www.americaspeaks.org/を参照されたい。

ており、熟議と言えるほど討議の時間が長いわけではないが、単なるアンケート調査に回答するよりは討議と熟考の要素が組み込まれている。

市民に事前に送付する情報提供資料やビデオならびに市民に提示される質問項目についてもDBTが組織した委員会で原案が作成され、サイトで参加国にだけ公開された。各参加国がその原案に対してコメントを付し、それを踏まえて改訂版が作成されるという手順が繰り返されたのである。

地球温暖化問題は、政府間交渉においても容易に決着のつかない複雑な政治的問題である。これについての情報提供資料の作成はかなり難航した。科学的知見としてはIPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change）の報告書が現時点では科学的権威のあるものとされているが、学界レベルではこの報告書に異議を唱える見解もかなり残っている。本質的に、地球温暖化問題は複雑さと不確実さを兼ね備えた問題であり、科学的に明快な予測や解決策が提示できているわけではない。さらに、温暖化によって地球上の国々が被る影響も一律とはいえない。温暖化の原因とされる温室効果ガス（Greenhouse Gas）の削減目標（これこそがCOP15での交渉事項である）については、各国の意見が分かれていることも周知の通りである。仮に、ICPPパネルの報告書に準拠するにしても、報告書自体が大部のものであり、要約せざるをえないが、完全に中立的かつ客観的に要約することは不可能である。一応の完成版にたどり着いたのは2009年の6月であった。

これと平行して作成されたのが、質問事項である。これもまた難航した。限られた時間内で市民が討議できるレベルで、かつCOP15の交渉担当者に提示して意味のある結果とみなされるような討議項目の作成は至難である。これも何度かの原案の提示とコメントのやり取りを通じて、6月に決着した。このあたりの詳細については、別稿で丁寧に議論してみたいと考えている。

この市民会議のことを聞いて誰もが考えるのは、どういう市民が参加するのか、という点であろう。これに関しても、基準が統一された。端的に言って、参加するのは「一般市民」である。先に述べた基準に加え、地球温暖化問題の利害関係者ではないこと、という条件がつけられている。したがって、いわゆるこの問題の専門家、研究者の排除は前提である。それに加えて、企業や行政機関で地球温暖化問題

担当部署に勤務している人や環境NGOのメンバーなども排除される。結局のところ、今回参加する市民は、地球温暖化問題に関する専門知識や強い利害を持っていない人々、ということになる。

このような条件を満たすために、市民の募集方法については公募を行わないという取り決めがなされている。これは、ステークホルダーの排除という条件からの一つの帰結である。多くの国において、地球温暖化問題は政治的な争点になり、社会的対立を生み出している。したがって、公募すれば、それぞれのステークホルダーが動員をすることが容易に予想できるのである。[*5] そのため、DBTが示したガイドラインでは、住民基本台帳のようなデータからランダムサンプリングによって抽出された人々に市民会議参加の招待状を送付し、回答者の中からバランスを取って参加者を決定する方法や、調査会社などの業者に委託して参加者を集める方法などいくつかが例示されている。日本では個人情報保護法があるため住民基本台帳などの利用はできず、モニター会社に仕様を提示して参加市民を集めることにした。

いずれにせよ、今回の参加市民は地球温暖化問題に関して、京都に出向いて終日初対面の人々と議論してもいいという程度には関心を持ちつつ、それについての専門知識を持っていない人々ということになる。この人々は誰なのであろうか。この市民会議は誰の声を聞こうとしているのであろうか。

＊5
市民参加型会議におけるステークホルダーの動員をどう考えるかは難しい問題である。

# 4

## 温暖化ガス排出削減中期目標、日本での決定の顛末

この市民会議を準備しているさなか、日本国内においても、COP15に向けて温暖化ガス排出量削減の中期目標を政府が決定する動きが加速していた。6月に公表するという国際公約に向けて政府の審議会で議論が続いていたが議論は収束せず、六つの案が提示されることになった。その上で、4月から国内の六ヶ所で意見交換会が開催され、さらにパブリックコメント（4月17日から5月16日）や特別世

論調査（5月7日から17日）が実施された。最終的に麻生総理大臣の判断により、日本の中期目標が決定されたのであった。

［表1］ 日本政府の中期目標案

| 案 | | |
|---|---|---|
| 1 | 2005年比 −4%（1990年比 +4%） | 「長期エネルギー需給見通し」の努力継続ケースに相当（既存技術の延長線上で効率改善） |
| 2 | 2005年比 −6 〜−12%（1990年比 +1 〜−5%） | 先進国全体の排出量を1990年比−25%とし、各国の限界削減費用を均等にした場合の日本の排出量 |
| 3 | 2005年比 −14%（1990年比 −7%） | 「長期エネルギー需給見通し」の最大導入ケースを改訂。（最高効率の機器を現実的な範囲で最大限導入に向け、政策をさらに最大限強化） |
| 4 | 2005年比 −13 〜−23%（1990年比 −8 〜−17%） | 先進国全体の排出量を1990年比−25%とし、各国のGDP当たり対策費用を均等にした場合の日本の排出量 |
| 5 | 2005年比 −21%（1990年比 −15%） | 新規（フロー）に導入する機器はすべて最高効率の機器に。更新時期前の既存（ストック）の機器も一定割合を買換え、改修。（追加財政出動か義務づけが必要） |
| 6 | 2005年比 −30%（1990年比 −25%） | 新規・既存の機器のほぼすべてを最高効率の機器にすることを義務づけ。炭素への価格付け（炭素税、排出量取引）により経済の活動量（生産量）低下 |

最初に、日本政府が提示した六つの案［表1］を示しておこう。

この案は、経団連を中心とする産業界が押す第1案から環境NGOが押す第6案まで、大変幅のある目標案となっており、審議会における合意形成が困難であったことを示している。これに対して行われたパブリックコメントの結果[*6]は［表2］のようになった。

＊6
データはhttp://www.kantei.go.jp/jp/singi/tikyuu/kaisai/dai09/09gijisidai.htmlを参照。

きれいに二つの意見に分裂している。しかも圧倒的多数の意見が、経団連の押す第1案であった。この案は最も削減量の少ない目標であり、京都議定書以来の国際交渉における1990年比で見るとプラスに

［表2］ パブリックコメント（4月17日〜5月16日）の結果

| 結果 | | |
|---|---|---|
| 選択肢1 | 2005年比 −4%（1990年比 +4%） | 7,937通（74.4%） |
| 選択肢2 | 2005年比 −6 〜−12%（1990年比 +1 〜−5%） | 515通（4.8%） |
| 選択肢3 | 2005年比 −14%（1990年比 −7%） | 111通（1.0%） |
| 選択肢4 | 2005年比 −13 〜−23%（1990年比 −8 〜−17%） | 41通（0.4%） |
| 選択肢5 | 2005年比 −21%（1990年比 −15%） | 61通（0.6%） |
| 選択肢6 | 2005年比 −30%（1990年比 −25%） | 1,389通（13.0%） |
| 複数の選択肢に言及 | | 113通（1.1%） |
| その他の意見（数値への言及なし） | | 504通（4.7%） |

［表3］ 特別世論調査（5月7日～5月17日実施）

問8　あなたは、国が発表した中期目標の選択肢のうち、どれを選ぶべきと思いますか。この中から1つだけお答えください。

| 選択肢 | |
|---|---|
| **2005年比 −4%（1990年比 +4%）** | 15.3% |
| **2005年比 −14%（1990年比 −7%）** | 45.4% |
| **2005年比 −21%（1990年比 −15%）** | 13.5% |
| **2005年比 −30%（1990年比 −25%）** | 4.9% |
| **わからない** | 20.9% |

なるというもので、地球温暖化問題についての国際交渉における日本の積極性を疑われる可能性のあるものでもあった。[*7]

他方、政府が実施した特別世論調査では異なる結果が出ている。これは4000人を対象とした訪問調査であり、回収数は1222人であった。中期目標を問うた設問の回答結果は［表3］の通りである。[*8]

ここでは、パブリックコメントとは異なり、第1案（経団連）と第6案（環境NGO）の中間ともいうべき、「2005年比−14%（1990年比−7%）」の案に支持が一番多かった。

最終的に、政府は6月10日に2005年比−15%（1990年比−8%）という中間目標を発表した。第1案と第6案の中間ともいえる第3案に少し削減量を上乗せした数字になっている。特別世論調査の結果を踏まえたということであろうか。

もちろんこの決定に対しては、産業界だけでなく、環境NGOも批判的である。いくつかの環境NGOは独自に世論調査を実施し、公表している。それを見てみよう。

一つは、JSF（ジャパン・フォー・サステナビリティ）が5月1日から5月16日にインターネットで実施した「日本の中期目標に関する国際世論調査」[*9]である。回答総数は202件、回答者の所属する国は59カ国であった［表4］。

この結果を見ると、見事に選択肢6に支持が多い。参考までに回答者の職業及び国を示しておこう［表5］［表6］。

この結果をもとに、環境NGOは「国際世論」は選択肢6という、一番削減量の多い目標を支持していると訴えたのである。

もう一つのデータを見ておこう。環境NGOアバーズ、気候ネット

＊7
本稿では、どの案が妥当であるかという問題についてはコメントしない。第1案についても、産業界を中心とした支持が集まる理由は存在している。

＊8
＊6のサイトにデータが掲載されている

＊9
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tikyuu/kaisai/dai09/09siryou3-5-2.pdf

［表4］　日本の選択肢（選択肢の番号は［表1］の中期目標案に対応している）

| | |
|---|---|
| 選択肢1 | 2% |
| 選択肢2 | 3% |
| 選択肢3 | 9% |
| 選択肢4 | 9% |
| 選択肢5 | 15% |
| 選択肢6 | 50% |
| その他 | 12% |

［表5］　回答者の所属先

| 所属先 | |
|---|---|
| 官公庁・自治体 | 10% |
| 企業 | 11% |
| メディア | 4% |
| NGO | 19% |
| 大学・研究機関 | 34% |
| その他 | 22% |

［表6］　国別の回答者数（上位15カ国）

| 国 | |
|---|---|
| アメリカ | 30人 |
| 日本 | 20人 |
| ドイツ | 16人 |
| オーストラリア | 14人 |
| イギリス | 12人 |
| カナダ | 10人 |
| スイス | 6人 |
| フィンランド | 5人 |
| ノルウェー | 5人 |
| オーストリア | 5人 |
| インド | 4人 |
| ベルギー | 4人 |
| 中国 | 4人 |
| ニュージーランド | 4人 |
| フランス | 4人 |

ワークそしてWWFジャパンが調査会社に委託して行った世論調査である。RDD（Random Digit Dialing）法によって抽出された20歳以上の一般市民976人に対して、専門員が質問調査を行った結果である。[*10] 排出量の削減についての設問と回答結果は［表7］の通りである。

環境NGOは、この結果から、「ほぼ適切である」と「十分に高いとはいえない」を合算して63%が25%削減案（つまり第6案）を支持していると主張している。

＊10
http://avaazimages.s3.amazonaws.com/PollResults_Jap.pdf

［表7］ 排出量削減目標についての回答

麻生首相がまもなく2020年までの、温室効果ガス排出量の削減目標を設定することをご存知かもしれませんが、日本政府は、1990年と比較して4％増から25％減の範囲で、6通りの削減目標を提案しています。

一部の日本企業は、日本はすでに十分に温室効果ガスの削減を行っているので、1990年に比較して4％増の排出量を維持すればよいと主張しています。

一方で、世界の気候学者は、気候変動が危機的なレベルになることを防ぐには、日本のような先進国は全体で25～40％の削減が必要だと言っています。

温室効果ガス排出量の25％削減という提案についてあなたはどう思いますか。これからに読み上げる中から1つだけお答え下さい。

| | 全体 | 自民党支持者 | 民主党支持者 |
|---|---|---|---|
| 高すぎる | 30 | 33 | 34 |
| ほぼ適切である | 41 | 38 | 45 |
| 十分に高いとは言えない | 22 | 24 | 16 |
| （その他・答えない） | 8 | 4 | 5 |

こう見てくると、地球温暖化問題についての各利害関係者が支持する案をほぼ足して二で割ったようなところに、政府の目標が設定されていることがわかる。ある意味で古典的な政策判断といえるのかもしれない。ただ注目すべきことは、政府がこの決定について「政府は、…地球温暖化対策の中期目標等について、『中期目標検討委員会』を設置し、パブリックコメントの募集や世論調査、各界代表からのヒアリングなどを行いながら、検討してきたところです。これら国民的議論、各界各層の意見を参考に[＊11]」（強調は引用者）行ったと述べている点である。確かに「国民の意見に基づいて」とは書いていないが、政策決定に際して「意見交換会」、「パブリックコメント」、「特別世論調査」をやるという手順を踏んだということは、国民の意見を気にしたということなのであろう。

それでは、ここで紹介してきた世論調査やアンケートの結果の分裂はどういうことなのであろうか。

＊11
http://www.gov-online.go.jp/pr/theme/onshitsukokagas_haisyutsuryo_chukimokuhyo.html

# 5

## 「国民の声」を聴く？

今回の、さまざまな世論調査や意見交換会を見て気づくことは、このような政策決定に際して「国民の声」が無視できなくなっているという認識が共有されていることである。調査を行ったどの主体も、「国民の声」を政策決定の正統化の根拠とすることを当然とみなしている。

また、政府の行ったパブリックコメントの結果も、この問題の各利害関係者が「国民の声」の多数派の支持の調達を目指したことを示している。例えば、圧倒的多数のコメントが第一案を支持しているが、これをして、国民の多数派の声と解釈する人はおそらくいるまい。世の多くの人が、組織的な動員の結果とみなすはずである。もちろん、第1案に次いで支持の多かった第6案にも同じことがいえよう。環境NGOが行った世論調査も、見事に調査主体の主張を支持する結果を示している。つまり、政府も、産業界もそして環境NGOも、「われらの声は『国民の声』である」という構造で議論をしようとしていたのである。

しかし、このような世論調査には大きな問題がある。つまり調査主体がいくら調査結果が「国民の声」であると主張しても、説得力がないことである。パブリックコメントであれば、利害関係者の動員と解釈され、特別世論調査であれば、第1案と第6案を支持する勢力から調査手法自体に対する批判が生まれかねない。環境NGOの調査の場合には、結果が調査主体の主張と整合的であるがゆえに、サンプリングの偏りや設問形式の問題といったところに批判の余地が生まれてしまう。これは、地球温暖化問題が極めて政治的な対立をはらむ課題であるがゆえの問題なのである。そこで、このような政治的対立、社会的対立をはらむ問題について「国民の声」を取り出すという活動は、「誰が」行うべきか、という問題が生じるのである。

第二に、「国民の声」として「誰の」声を取り出すべきかという問題がある。ここで紹介した調査について言えば、「国民の声」というより

も「特定の主張を持った人々」に偏った人々の声ではないかという批判が相互に生じる。これに対する解決法の一つは、統計的代表性を確保した大掛かりな世論調査を設計し、実施することかもしれない。私自身は、この方法を否定はしないが、その前に考えることがあると思う。それは、何のために「国民の声」を聴くのか、そしてその際に「誰の」声を聴くのかということである。

第三に、第二の論点と結びついた論点であるが、「どのように」聴くかという問題がある。現代社会においては、国民の意見を聴くために、各種世論調査が行われている。その基本は、選択肢のある問いを質問紙によって提示して回答してもらうものである。問題は、回答者が選択肢を選ぶ際にどの程度「考えて」回答しているかという点にある。おそらく、一問あたり数十秒以内ではないかと推測される。つまり、多くの質問紙調査は、ほとんど反射的な回答の集積になっている。熟考したり、他の人々と共に議論したりといったプロセスは皆無である。また、回答結果は、回答者の思考のプロセスをまったく記録できない。なぜこの選択肢を選んだのかという部分は完全に無視されている。このような方法による調査にはどんな意味があるのだろうか。何のためという目的があってはじめて、「どのように」聴くかという方法の問題が検討できるはずではないか。

第四に、仮に現代のさまざまな世論調査の結果を尊重するとして、これをどのように使うのかという問題がある。今回の場合、政府は「参考に」と述べていた。しかし、2005年の総選挙（いわゆる「郵政選挙」）に見られたように、そして近年繰り返される内閣支持率調査のように、この種の世論調査は大きな社会的影響力を持ち始めている。「世論調査」には熟考や討議といったプロセスはない。反射的な回答の集積である。これが示す「世論」とはいったい何かという問題は、真剣に検討されるべきであろう。リップマンの議論[*12]を引き合いに出すまでもなく、「世論」というものはきわめて流動的で情動的な側面を含んでいる。メディアの影響も受けやすい。佐藤卓巳がpublic sentimentと表現しているように、現代社会に流布している「世論」は、メディアを通じて形成されたステレオタイプに大きく影響された「気分」の表現であることが多い。こういったものは「参考」にとどめることには意味があるとしても、それ以上の役割が与えられると危険であろう。おそらく、今求められているのは、public sentimentとしての「世論」ではなく、public opinionとしての「輿論[*13]」のはずである。したがって、

＊12
W.リップマン（1987）『世論』岩波文庫（原著は1922年）。

＊13
世論と輿論の問題については佐藤卓巳（2008）『輿論と世論』新潮社を参照。

ここでの問いは、「国民の声を聴く」ことによってどうすれば輿論を形成できるのか、である。

# 6

## WWViewsプロジェクト
## 地球温暖化をめぐるコミュニケーションデザイン

以上を踏まえて、あらためて、今回われわれが取り組むプロジェクトの特徴を考えてみたい。前節で挙げた四つの問題について、このプロジェクトの場合にはどのように位置づけられるのかを順に述べてみよう。

第一の問いは「誰」が国民（市民）の声を取り出すのか、であった。この点に関しては、次のように答えられよう。プロジェクト全体としてみれば、DBTを中心に組織された50カ国の非政府系団体である。

第二の問いは、何のために「誰の」声を聴くのか、であった。これについては、「COP15で政策決定される前に市民に相談（public consultation）する」ために、「地球温暖化問題に関する専門知識や強い利害を持っていない人々」の声を聴くということになる。しかも各国100人であり、統計的代表性は確保できないという特色がある。

この点では、環境NGOからの批判が予想される。一般市民といいながら専門知識や強い利害を持っていないという条件を付すことによって、NGOメンバーが排除されているが、NGOこそが市民ではないか、という批判である。この論点は、きちんと検討するに値する論点であるが、今回は紙幅の関係からここに記述するにとどめる。ただ、地球温暖化問題については、国内の審議会においては産業界と環境NGOメンバーが参加して議論されている、ということを考えると、利害関係者には発言のチャンネルがそれなりに準備されていることは指摘しておきたい。もちろんこれで十分であるとは主張しないし、このチャンネルのデザインに改良の余地が大いにあることも認めておきたい。それでも、今回のプロジェクトが対象とする「国民（市民）」には、発言のチャンネルはパブリックコメントと意見交換会を除いては皆無といってよい。この意味で、新たなコミュニケーションチャンネルをデザ

インし、実施するのが今回のプロジェクトの特徴なのである。

第三の問いは、どのように聴くか、である。これについては既に説明したのでポイントだけを述べておく。質問紙調査とは異なり、人々が事前に資料を読んだ上で会場に集まり、対面状況で討議をしつつ自らの意見を形成する、というやり方である。つまり、熟考と討議を含んだプロセスを重視している点が特色である。本稿執筆時点では、会議は実施されていないので、この熟議のプロセスがどのように機能するかはまだ不明といわざるをえない。

第四の問いは、結果をどのように使うのか、であった。DBTは2009年末のCOP15の政府間交渉の場に世界の市民会議の結果を持ち込んで、何らかの影響力を行使することを目指している。しかし、現時点でその方法については未定である。日本国内においては、9月26日の市民会議には、各政党に招待状を出して出席を要請し、また会議終了後には、政府もしくは交渉団メンバーと参加市民の議論の場を作ることも検討している。

しかし、9月26日に集まる100名の市民の討議結果については、これを「国民の意見を代表するもの」と表現するつもりはない。むしろ、質問紙のような反射的回答の集積とは質を異にする市民の熟考の結果と位置づけ、世論ではなく、輿論の形成に資するものとしての取り扱いを求めていきたいと考えている。

現時点でもWWViewsという社会実験には多くの問題、課題があることに気づいている。本番の会議を経て露呈する問題も多数出てくると予想されるが、ここでは今述べた四つの観点から、このプロジェクトの特徴と課題を提起しておくにとどめたい。会議終了後には、あらためて、この会議全体を振り返り、批判的な自己検討を行った上で、その成果と問題点について考察する予定である。